

横浜市における生鮮食品店の減少と買い物困難者問題の現状

後藤 寛

横浜市立大学 国際総合科学部

連絡先: <yutakagt@yokohama-cu.ac.jp>

(1) 動機: 商業構造の変化と丘陵地の宅地化の歴史とが重なって深刻化している横浜市の既存市街地における買い物困難者の増加について基礎的な現状を把握することを目指す。

(2) 方法: 1975～2015年まで5年ごとのタウンページ/職業別電話帳による店舗リストの作成と名寄せによる変遷のリスト化を行い、東京大学空間情報科学研究センターのアドレスマッチングサービスを用いて地図化し、経済産業省の基準よりきつい 300 m バッファを発生させた上でインターセクトツールにより野菜、肉、鮮魚の3種の食品品すべてへのアクセシビリティがじゅうぶんな領域を地図化し、その縮小程度を確認した。

(3) 結果: まず基本的なこの間の変化を整理すると
1) 品揃えニーズの水準上昇により零細店ではニーズに合わずより大きなスーパー志向が進んだ。
2) 近隣商店街だけでなく団地の地区センターもニーズに合わず店舗撤退により衰退。
3) 小売業の経営の安定性の問題。スーパーであっても店舗存続期間は長くなく、生活インフラとしては課題がある。

4) 居抜き出店も多くはうまくいかずに再撤退、経営ではなく立地環境の問題か。

といえる。中区・南区エリアでは商店街を一掃するような大型スーパーの進出はみられず、単純に大型店問題に帰結できないむしろ消費者ニーズの変化とそれに対応できなかった個人商店の動向に目を向けるべきであろう。その上で全体的傾向を整理す

ると

1) 個人経営の零細食品店(八百屋、魚屋、肉屋)の激減、それらを中心に構成されてきた近隣商店街の壊滅により食品品へのアクセシビリティの悪化。

2) 東京と比べても高低差の大きい土地が古くから住宅地化していた横浜ならではの地理環境。

3) 高齢化の進行により同じ場所に住み続けていても買い物のための移動コストが上昇したこと。

とまとめられる。

本研究はあくまで現状の把握と歴史的経緯の把握を目指すものであるが、問題の解決を意識すると下記の課題、可能性がみえてくる。

1) 店舗という形態を前提にすれば大手資本も昨今目指している生鮮コンビニ、ミニスーパー業態の洗練を期待する。

2) 生協、スーパー、通販業者等による宅配依存が強まると思われるがキャパシティは対応可能なのか。

3) 公共施設と位置づけ配置計画を立ててシビルミニマムとなる小売店舗施設を確保することまで考える必要があるのか。

(4) 謝辞: 本研究は東大 CSIS アドレスマッチングサービスを利用して実施した。ここに記して謝意を表したい。

(5) 関連文献: 長岡かなえ・後藤寛・佐藤将(2015)横浜市における買い物難民問題の現状と課題。「日本地理学会発表要旨集」, 88, 70.



図 1: 対象地域(横浜市中区・南区山手地区)の(a) 1975年と(b) 2015年の生鮮食品取り扱い店分布および生鮮3品300mアクセス可能圏の変遷

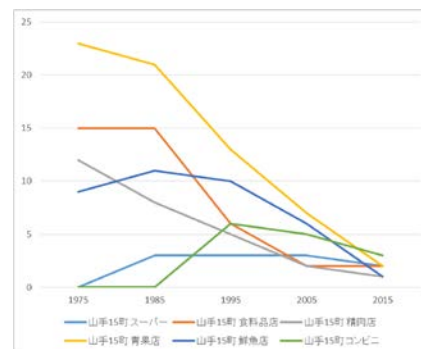


図 2: 対象地域(横浜市中区・南区山手地区)の1975～2015年までの生鮮食品取り扱い店舗数の変遷